

## 連結 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,048	固定負債	13,856
有形固定資産	46,605	地方債	9,957
事業用資産	24,458	長期未払金	0
土地	11,072	退職手当引当金	2,271
立木竹	7	損失補償等引当金	5
建物	32,201	その他	1,623
建物減価償却累計額	-20,030	流動負債	1,567
工作物	3,802	1年内償還予定地方債	1,023
工作物減価償却累計額	-2,635	未払金	148
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	154
航空機	0	預り金	232
航空機減価償却累計額	0	その他	10
その他	81		
その他減価償却累計額	-43		
建設仮勘定	3		
インフラ資産	21,387	負債合計	15,423
土地	5,119	【純資産の部】	
建物	539	固定資産等形成分	56,158
建物減価償却累計額	-301	余剰分(不足分)	-13,251
工作物	36,294	他団体出資等分	0
工作物減価償却累計額	-20,334		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	69		
物品	3,497		
物品減価償却累計額	-2,738		
無形固定資産	139		
ソフトウェア	0		
その他	139		
投資その他の資産	4,304		
投資及び出資金	386		
有価証券	19		
出資金	367		
その他	0		
長期延滞債権	788		
長期貸付金	3		
基金	3,226		
減債基金	131		
その他	3,095		
その他	0		
徴収不能引当金	-99		
流動資産	7,282		
現金預金	1,649		
未収金	507		
短期貸付金	1		
基金	5,109		
財政調整基金	5,109		
減債基金	0		
棚卸資産	14		
その他	6		
徴収不能引当金	-4		
繰延資産	0		
資産合計	58,331	純資産合計	42,907
		負債及び純資産合計	58,331

【様式第2号】

## 連結 行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	22,171
業務費用	8,393
人件費	2,242
職員給与費	1,932
賞与等引当金繰入額	154
退職手当引当金繰入額	20
その他	136
物件費等	5,581
物件費	3,712
維持補修費	261
減価償却費	1,605
その他	3
その他の業務費用	570
支払利息	150
徴収不能引当金繰入額	91
その他	329
移転費用	13,777
補助金等	11,628
社会保障給付	1,560
他会計への繰出金	366
その他	224
経常収益	2,400
使用料及び手数料	1,055
その他	1,345
純経常行政コスト	19,770
臨時損失	19
災害復旧事業費	0
資産除売却損	9
損失補償等引当金繰入額	5
その他	4
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	19,788

## 連結 純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資 等分
前年度末純資産残高	40,770	54,632	-13,863	0
純行政コスト(△)	-19,788		-19,788	0
財源	21,883		21,883	0
税収等	17,164		17,164	0
国県等補助金	4,719		4,719	0
本年度差額	2,094		2,094	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	37			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			
その他	6			
本年度純資産変動額	2,138	1,526	611	0
本年度末純資産残高	42,907	56,158	-13,251	0

【様式第4号】

## 連結 資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	20,392
業務費用支出	6,613
人件費支出	2,222
物件費等支出	3,907
支払利息支出	150
その他の支出	334
移転費用支出	13,778
補助金等支出	11,629
社会保障給付支出	1,560
他会計への繰出支出	366
その他の支出	224
業務収入	24,060
税込等収入	17,121
国県等補助金収入	4,665
使用料及び手数料収入	1,017
その他の収入	1,257
臨時支出	10
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	10
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>3,659</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,453
公共施設等整備費支出	968
基金積立金支出	2,193
投資及び出資金支出	28
貸付金支出	263
その他の支出	0
投資活動収入	457
国県等補助金収入	111
基金取崩収入	65
貸付金元金回収収入	267
資産売却収入	7
その他の収入	7
<b>投資活動収支</b>	<b>-2,996</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	924
地方債償還支出	923
その他の支出	2
財務活動収入	496
地方債発行収入	496
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-428</b>
本年度資金収支額	234
前年度末資金残高	1,123
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,357
前年度末歳計外現金残高	296
本年度歳計外現金増減額	-4
本年度末歳計外現金残高	292
本年度末現金預金残高	1,649

## 連結財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

###### 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの

###### 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

###### 取得原価が判明しているもの

###### 取得原価

###### 取得原価が不明なもの

###### 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産

###### 取得原価

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

全体財務書類の範囲においては、該当ありません

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

全体財務書類の範囲においては、該当ありません

##### ③ 出資金

###### ア 市場価格のあるもの

全体財務書類の範囲においては、該当ありません

###### イ 市場価格のないもの

全体財務書類の範囲においては、出資金額

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

全体財務書類の範囲においては、個別法による低価法

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

全体財務書類の範囲においては、定額法

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

全体財務書類の範囲においては、定額法

##### ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以上のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のフ

ファイナンスリース取引を除きます。)

全体財務書類の範囲においては、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

全体財務書類の範囲においては、該当ありません

##### ② 徴収不能引当金

全体財務書類の範囲において未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

全体財務書類の範囲において長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

全体財務書類の範囲においては、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大泉町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ④ 損失補償引当金

全体財務書類の範囲においては、履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ⑤ 賞与等引当金

全体財務書類の範囲においては、翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

全体財務書類の範囲においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

全体財務書類の範囲においては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引の処理

全体財務書類の範囲においては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

#### (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

全体財務書類の範囲においては、手許現金及び要求払預金を計上しています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

#### 2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

#### 3 重要な後発事象

該当ありません

#### 4 偶発債務

該当ありません

#### 5 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公園墓地事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

大泉町外二町環境衛生施設組合

太田市外三町広域清掃組合

邑楽館林医療事務組合

群馬県市町村会館管理組合

群馬県市町村総合事務組合

群馬県後期高齢者医療広域連合

群馬東部水道企業団

(財)大泉町スポーツ文化振興事業団

下水道事業特別会計については、地方公営企業法の適用に向けた作業に着手しているため、連結対象から除いてあります。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されておられません。

##### ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

大泉町の財務書類  
付 属 資 料

# 平成28年度決算 『財務4表関連図 連結』

## 貸借対照表 (BS)

基準日時点における町が有する資産、負債、純資産を記載したものです。左に資産、右に負債と純資産が記載され、財政状況を明らかにするものです。

<p>○資産 583.3億円</p> <p>将来の世代に引き継ぐ社会資本や、将来現金に換えることが可能な町が有する財産。</p> <p>【内訳】</p> <p>固定資産 (有形固定資産) 466.0億円                  固定資産 (有形固定資産以外) 44.4億円                  流動資産 (現金預金) 16.5億円                  流動資産 (現金預金以外) 56.3億円</p>	<p>○負債 154.2億円</p> <p>町債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの。</p> <p>【内訳】</p> <p>固定負債 138.6億円                  流動負債 15.7億円</p>
<p>○純資産 429.1億円</p> <p>過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産。</p>	

## 純資産変動計算書 (NWM)

町の純資産が年度中にどのように増減したかを示しています。

期首純資産残高	407.7億円
○本年度変動額	21.4億円
【内訳】	
純行政コスト	△197.9億円
税収等	171.6億円
国県等補助金	47.2億円
無償所管替等	0.4億円
期末純資産残高	429.1億円

行政コストを税収や国県等補助金により補填しています。

## 行政コスト計算書 (PL)

収益と、それを得るために要した費用を明らかにし、年度中のコストを示しています。

○経常費用	221.7億円
【内訳】	
業務費用	83.9億円
移転費用	137.8億円
○経常収益	24.0億円
【内訳】	
使用料及び手数料	10.6億円
その他	13.4億円
○臨時損失	0.2億円
純行政コスト	197.9億円

583.3億円

583.3億円

バランス

## 資金収支計算書 (CF)

年度中の現金の流れを示しています。

期首資金残高	14.2億円
○本年度資金収支額	2.3億円
【内訳】	
業務活動収支	36.6億円
投資活動収支	△30.0億円
財務活動収支	△4.3億円
期末資金残高	16.5億円

有形固定資産は事業用資産(庁舎、学校、福祉施設など)、インフラ資産(道路、公園、水道など)、物品(自動車、備品など)に分かれており、事業用資産の建物やインフラ資産の工作物(道路、橋りょうなど)が大きな割合を占めております。基金のうち財政調整基金は流動資産、その他の基金は固定資産に含まれております。

投資活動収支は公共施設等整備費支出とそれに係る国県等補助金収入などの収支となっております。財務活動収支は地方債の借入や償還支出にかかる収支となっております。

業務費用の中には、資産価値の減少を費用化するための科目『減価償却費』や将来費用が発生する見込みのある『賞与等引当金』、『退職手当引当金』など現金の動きを伴わない費用が含まれております。

※ 記載金額は表示単位未満の端数処理の関係で合計と一致しない場合があります。